

平成28年度 第1回富士市総合教育会議

会 議 録

<p>開催日 平成28年7月21日 木曜日 開 会 15時00分 閉 会 16時45分</p>	<p>会議場 市庁舎9階 第二委員会室</p>
<p>出席者の氏名 市 長 小長井 義 正 教 育 長 山 田 幸 男 教育長職務代理者 加 藤 馨 一</p>	<p>教育委員 吉 川 智 子 教育委員 毛 涯 晋 教育委員 和久田 惠 子</p>
<p>出席職員等の氏名 教育次長 畔 柳 昭 宏 教育総務課長 高 柳 浩 正 学校教育課長 望 月 光 明 学務課長 尾 澤 聡 教育指導室長 太 田 桂 社会教育課長 有 川 一 博 中央図書館長 渡 辺 長 夫 教育研修・特別支援教育センター所長 市 川 清 美</p>	<p>富士市立高校事務長 秋 山 道 博 青少年相談センター所長 丸 山 和 彦 教育総務課調整主幹 押 見 賢 二 教育総務課統括主幹 仁 藤 丈 也 教育総務課主幹 小長谷 聡 教育総務課指導主事 富士本 享 之 教育総務課指導主事 五十嵐 崇 人 傍聴人1名</p>
<p>議題（動議）及び議事の概要 （議 案） 議第 1号 義務教育の接続の在り方について 静岡大学教職大学院教授 武井 敦史 氏による講演 「小中一貫教育の可能性と課題」</p>	

「議第1号 義務教育の接続の在り方について」

教育次長

これより、第1回総合教育会議を開催する。

開会にあたり、小長井市長からご挨拶をいただく。

市長

昨年度、法改正により総合教育会議が設置されたわけであるが、教育行政喫緊の課題について、教育委員会と様々な意見交換をさせていただいている。昨年度は、教育に関する大綱を「教育振興基本計画」と本会で決定し、後期実施計画を策定していただいた。本年度はその5年間のスタートであり、これまで以上に教育委員会と市長部局が連携し、後期実施計画を着実に遂行していきたい。

本日は、本年度の教育行政の重点課題の一つである「義務教育の接続の在り方」について意見交換をしたい。

現在、いわゆる中1ギャップの解消や、さらなる学力の向上が大きな教育課題とされており、その解決方法として、小中連携の強化や小中一貫教育が、多くの自治体で検討されている。国においては、本年度から義務教育学校を制度化し、学校教育制度の多様化及び弾力化を推進していく等、これまでの教育制度についての大きな見直しを実施している状況にある。

本市においても、義務教育9年間の教育活動の一層の充実を図ることが重要な課題となっているので、今回、議題として取り上げることとした。

教育次長

本日の議題は、「義務教育の接続の在り方について」である。総合教育会議では、「協議を行うにあたり、必要と認める時は、学識経験を有する方から協議すべき事項に関して意見を聞くことができる。」としているので、この規定に基づき、本市教育振興基本計画後期実施計画策定委員の座長等を務められた、静岡大学教育学部、武井敦史教授にも出席していただいた。

武井教授は、昨年度、静岡市の小中一貫教育に関する在り方協議会の委員を務められ、また、磐田市の小中一貫教育に関するアドバイザーや研修講師をされる等、県内各地の小中一貫教育に関して有識者の視点から助言をされておられる。

武井教授には、公務ご多忙の中、本日の総合教育会議にご出席を賜り、厚く御礼を申し上げます。

これより、議事の進行は、本会の主宰者である小長井市長にお願いしたい。

市長

本日は、議第1号 義務教育の接続の在り方について意見交換を実施する。本日のテーマ「義務教育の接続の在り方」について意見交換をする前に、武井教授から小中一貫教育の可能性と課題について、有識者の立場からご講演をいただき、出席者の知識を深めてから議論していきたい。

武井教授

(静岡大学教授 武井敦史氏による「小中一貫教育の可能性と課題について」の講演)

市長

(武井教授への御礼) 本当に参考になり、新しい発見もあったのではないかと、私自身も思っている。ここからは、武井教授にも入っていただき、意見交換をしていく。まず、講演の内容について、意見や質問を皆さんから出していただき、そのことについて、武井教授にお答えいただいたり委員会の職員にお答えいただいたりし、いろいろな形で進めていきたいと思っている。よろしくお願ひしたい。

教育委員

先程、武井教授の話を聞かせていただき、非常に難しい面があると思った。その中に、明らかに見える既存の部分と、やってみなければ分からない部分があり、教授がおっしゃったように、モデル校に合わせればよいというなら(小中一貫校を)つくればよいが、それでは上手くいかないのが、実施しようとする地域の課題を一つずつ解決していくことが基本になるのか。

武井教授

ある程度自治体で試行数が増えてくれば、見通しが立つようになってくると思われるが、最初に、特に経験されている管理職の方々がおられないと、ある程度確実なところから入っていくことをしなくてはならないのではないかと。

教育委員

確実なところというのと、見えているところの選択肢から入っていくことになるのか。先程おっしゃられたように、立地条件は完全に見えているので、検討課題は、立地条件のようなどころから入って何点か考えていき、その都度対応を考えていけばよいか。

武井教授

それが順当な方法かと思う。

教育委員

先程、県内において先行している自治体があると伺ったので、お聞きしたいが、実施している学校では、カリキュラムを組んだり、実際に動いたりする方は、その業務

を専門にしているのか、それとも、自分の業務を全部こなしつつ、なおかつそういった業務もなさっているのか。

武井教授

通常は、教務主任が兼任しており、教務主任の業務をしながら、コーディネーターの業務もしている。ただし、ある自治体は、試行時に各学校に一人の加配を付けた。試行の年度が終わると、(中) 学校区に一人の加配を付け、どこに配置するかについては問わなかった。教職員数+1で小中一貫をし、校長の判断としては、ほとんどの場合は、教務主任にその業務を兼ねさせている。教務主任は非常に多忙な職であるため、その片手間に小中一貫教育のコーディネーターをすることになり、相当負担は大きかったのではないかと考える。

教育委員

お伺いしたいのはその点で、現状でも先生方はすごく多忙でおられるところに、さらに負荷がかかるところが見えるので、専門で担当される方がいらっしゃるのではあるがと思ったが、現状にまた負荷をかけていく方法は、課題としてはとても大きい。また、長期展望ですぐにさらにさあとはできない形の中では、先生方は兼任という形が必ずあるので、途中まで担当されて異動すると、流れが分からないまま移られて、また引き継がなければならないといった課題を、どうやってクリアしてらっしゃるのか、また、解消していくのかが、非常に大きな課題であると思う。どうすればよいか。

武井教授

勿論、確かにその通りで、ただでさえ首が回らない中で、新しい課題が入ってくると、それでもっと大変になってくることは、当然想定されることである。ただこれも、頭の使いようといったところがあると思う。同じ小中一貫教育でも、先生方が行き来するとか、生徒が行き来するというのは、膨大な労力になる。情報交換のレベルで、例えば、これから(夏季休業に入ると)研修シーズンを迎えるが、こういった時に一つのテーマを設定して研修することや、校長間である程度テーマを合わせておいて、お互いにどんなことをしているのかといったことを密に情報交換していくこと等は、比較的手っ取り早くできることである。ただ、これも悪循環に陥ることとして、モデルを作った時に、そのモデル校は注目を浴びるので、一生懸命取り組む。一生懸命取り組めば、当然、負担がかかることをする。それを見学した学校は、自分たちも同じようなことをしなくてはならないと、先生方は真面目なので考え、その通りにやろうとする。しかし、そこに加配もなければ、プラスアルファの何かがあるわけでもない。更に加えて言えば、モデル校になったところは世間の注目を浴びるし、メディアにもよく取り上げられるので、先生方もがんばらなくてはという気になる。ところが、そうでない2番手3番手の学校は、滅多な部分でそれ程の勢いは出てこないこ

とが多く、結果的には形だけのものになりやすい。形だけやるくらいならやらない方がましだということにもなりかねない。したがって、1にも2にも、そのデザインをどう考えるかというところをきちんとつくって、少なくとも管理職とコーディネーターぐらいは勘違いしないようにしなくてはならないと思う。

教育委員

武井教授が「活動の先に夢が描かれているか」とおっしゃられたところがとても大事だと思った。側の方々みんなここをもっていていただかないと、どこかで途切れてしまうのではないか、また、小中一貫教育を実施しやすいところからやってしまうと、全くやりづらいところは、何年経ってもできない状況が続いてしまい、市内で実施したところともものすごく差が出てきてしまうといった課題を、どのように解消していったらよいか。例えば、作品交換のように市内全部でできることはあるが、乗り入れ授業を最初にある学校で始めたけれども、10年経っても乗り入れ授業ができない学校が出てきてしまう可能性がある。

武井教授

これは、不幸中の幸いになるろうか。割と（小中一貫教育を）やりやすいところは、一小一中の田舎であるところが多い。例えば、ある自治体でスタートした地域は、市内でも一番北部の地区で、かなり小規模の学校になる。へき地という言い方が適切でないとする、都市の中心部から離れていけばいる程、一般論としては地域の統合性も高いし、学校も小規模で地域の保護者も小中一貫教育への関心が高い可能性がある。そういうところが一部先行していく分には別に構わないのではないかと私は考える。したがって、全体で足並みを揃えて、温度差が出るからいけないと考えるよりも、小中一貫教育やコミュニティー・スクール、学校応援団のような形等、いろんな選択可能な仕組みが学校にはあるので、その学校に応じた最適な学校改善の仕方を書いて、お互いのやっていることの多少の違いには、寛容になっていくことが、富士市全体の教育を向上させる道筋であると考えてよいのではないかと私は思う。

教育委員

学校の先生方は非常に真面目だと思う。例えば、大変だからこれをやめようとか、違う方へもっていこうとする勢いは極々稀で、やはり、児童生徒がよくなるのなら、やろうではないかという声の方が大きいという土壌がある。文科省からは、小6から中1にかけて、いじめが48%も増えるとか、不登校が180%も増えるといった調査結果が出ている。そういう中で、小中一貫校の試行を実施している学校のデータを見ると、かなりよいという話を武井教授から聞き、私もそういうことかと思った。だから、先程、教授がおっしゃられたように、ある学校が実施して脚光を浴び、上手くいったら、他の学校の教職員はそのことを妬んだり諦めたりすることはない。特に、富

士市の人間は、よければやろうとする。私たちも地域の特色を出してやってみようではないかという教職員の結束、一体化が生まれる。そういったねらいがあるのだから、地域性を生かして進めていく必要がある。それには、やはり教育委員会がそれなりのビジョンや将来の構想をもちながら、学校長やコーディネーターを刺激してリードし、支援していくという姿勢があれば、他の教職員もついてくると思う。今日、武井教授の話聞いて、他の先生方も自信をもたれたのではないかと思う。現在、県内で実施されている自治体の手法について、学校それぞれの特色はあるけれども、どうすればある自治体のように一気に始めることができるのか。

武井教授

繰り返しになるが、基本はやはり、やりやすいところからか、または、やりにくくても、教育委員会が、それなりにてこ入れをしようと考えている学校で実施するのがポイントだと考える。一般論として言うと、教職員には、そういうことに長けた方が、教諭であろうと管理職であろうと、一定数はいる。そういった人が配置されるのとされないのとでは大きな違いになる。したがって、そういう人がミッションを背負って、少なくとも3年間ぐらいはその学校に在籍するだろうから、この(中)学区の小中学校で一貫区をつくってほしいという形で、戦略的に人材配置を考えていくことが、実際には必要ではないだろうか。

教育委員

コミュニティー・スクール(学校運営協議会制度)やふれあい協力員制度が富士市は定着し、協力者が大勢いる。この地域は、そういった方々にも声をかけると応援団がいっぱいできる。教育委員会がお膳立てをして、新しいことを導入する際には、未来の構想を立てて、核になる人に話し、相談をしながら進め、地域を巻き込んでいくことが必要だと思う。教授による富士での導入に向けての話は大変参考になった。

教育委員

人口減もあるから、小中一貫教育をやっていかななくてはならないし、やっていくべきだと思うが、実施の方向性をとっていくには、申し訳ないが、教育の改革がある度に、普通の保護者はアレルギーをもっていて、ゆとり教育のこともそうだが、また？実験？みたいなことを思われる方が多いのではないか。そういったことを防ぐには、手をつける前に、地域の方を巻き込んで、丁寧に説明していくことが必要ではないか。

武井教授

どういう方法を取るかにもよるが、例えば、中学校に入る時に、保護者は誰でも不安があるだろうから、中学校のことは、小学校にいるうちから、もっと中学校の先生が丁寧に説明しますといったことであれば、誰も文句は言わないし、それはありがた

いと皆答えると思う。おそらくアレルギー的になっていくのは、制度が先行する時で、やっているか分からないが、形ばかりができてきて、会議等で忙しくなり、いろいろと外へ借り出されるようになったけど、実際には子どもと触れ合う時間が減っているといったような時には、当然、そういう声が出てくるはずである。ただ、会議は必要であり、会議がなかったら共通ビジョンは共有できない。お互いに話すことは必要ではあるが、短期的に直接保護者に返っていくことと、長期的に見て、返ってはこないけど土台作りにはなることを組み合わせていく必要がある。長期的に見て期待できる効果が大切だからといって、5年後に成果が出ることばかりを追い求め、今を犠牲にしていったら、その間に卒業してしまう生徒は犠牲になるとしか考えられないので、これはやはりよくないし、そうかと言って、長期的に見て期待できる効果は考えずに、とりあえず今年度喜ぶことだけやるのであれば、結局イベント化して、大した成果にはつながらない。両方を上手く組み合わせてデザインしていく、それも学校毎にやるという話であるから、ちょっと難しいハードルの高い問題ではある。

教育委員

保護者や地域のことを気になっていたのも、先程教えていただきありがたかった。やはり、何を始めるにも、一番気になるのが保護者の方々に、どうしても声が上がってくるので、そこの了解を得て進めていくという話を伺い、私もそうだなと思った。地域毎にいろいろと特色が違っても、先程もあったように、ある程度の大まかなものを、市教委が目標なりを作って、4校（の小学校）が一緒（1つの中学校）になるところもあれば、一小一中もあるが、そこにおられる先生方で考えていただき、実施していくことになるのか。

武井教授

基本は先生方になるが、先生方も一緒に考えてもらいたいと言っても、多くの先生方は経験もなく、市内で異動されているし、県内でも東部地域はあまり積極的でなかった傾向にあるので、核になる人で相当程度研修を組んで、体制を整えていくことが何よりも重要ではないか。全体の底上げをするのは理想だが、そのために研修が必要になり、やりもしないが研修だけがあるとすると、本末転倒である。

市長

皆さんからいろいろ話を聞かせていただいた内容を踏まえて、私からも伺いたい。最後に気になったのは、実際に先進的に進められているところは、中西部地域に多く、確かに東部地域の自治体は少なかったと記憶している。それはそれとして、最初に教育委員とのやり取りの中で、加配を付ける話があったが、それは小学校にも中学校にも付けるということなのか。

武井教授

ある自治体の場合は、小中一貫教育のためだけに、市費負担で加配を付けた。むしろ、加配が付いていないところの方が多い。

市長

加配が必要であればつけなければならない。ただ、気になるのは教師の多忙化で、どうしても中学校の方に負担が重くかかってしまう気がする。それでなくても部活動の問題等があり、教師の負担が増え、多忙化に拍車がかかっている中で、どのようにクリアしていけばよいか。市費の負担で加配をつけることになるであろうが。

武井教授

理想はやはり、加配を付けていただくことである。当然、どこの自治体も共通して厳しい財政状況となっている中での加配で、一人当たり、1年間でどのくらいのコストが必要かを考えたら、なかなかそう簡単にはできない事情もよく分かる。確かに東部地域の方は、それ程こういった動きには積極的ではないが、逆に言うと、学校が授業研究の文化で、今まで改善し続けてきたという背景がある。つまり、授業のスキルをどこまでも高めていくということについてがんばってきたという歴史がある。したがって、導入としては、やはり教員の授業力向上絡みで、つながりを何かつくっていくとか、お互いに教師自らのスキルを中学校の教員と一体となることによって、双方が高めていくというようなところからスタートできるとよいが、そう上手くいくかどうか事情を見てみないと分からない。ただ、教育研修センターもできて、非常に多彩な講座をもっておられるので、そこからスタートしてある一定の教職員がそこに参画するようになれば、それはかなり可能性として出てくるのではないかと。

市長

人材というのは大変重要である。私も先程触れたことで、中学に限ったことだが、最近テレビでも、部活動のことをかなり厳しく取り上げている。そのところは、何とかして解決していかないと、こういったこと（小中一貫教育）に対しては、教職員が前向きに取り組もうというふうにはならないのではないかと、どうしてもしてしまう。

武井教授

正にその通りだと思う。やはり中学校の部活動というのは、多忙化の一つの大きな原因だが、それに限らず、これから10年・20年先を見ていった時には、教育課題は減ることはない。教職員の数は増えない。そういう前提で考えていった時に、どこにどういう形で、次の世代の公教育を担保するかを考えた時に、やはり頼りになるのは地域しかない。地域にある程度背負ってもらい、例えば、地域スポーツクラブのよう

な形で、ある程度地域が背負えるだけの受け皿があるところは、そうした形で委ねていってもいいだろうし、またそうでない場合には、地域の側も育てていくという形をとっていく必要があるだろうと思う。学校の教職員にも、長期的に学校の肩の荷を降ろしていくための一つの手だてだということが理解されれば、それは、何だかよく分からないけれども、上から降ってきたというのとは全然違う話になっていくと思う。小学校と中学校を一体化させることで、中学校区としての組織力を高め、高めたらより大きな規模で地域の教育力を導入して、最終的には学校の肩の荷を少しずつ降ろしていけないと、これからは学校がもたないのではないか。そういう話をすれば、ほぼ多くの教職員は否定しない。「定年間近で何故私が」と思う人はいるかもしれないが、そうでなければ、大体は前向きに考えていただけていると思う。

教育委員

学校では、部活動の負担軽減を一番教職員が望んでいると思う。土日もないわけで、市としてもメスを入れていかなければならない問題である。先程教授がおっしゃったように、学校だけでなく地域力を生かして、無報酬では長く続かないから、ある程度、市がスポーツ資金のようなものを設定して、企業からお金を集めて報酬を出し、地域のボランティアを増やしていくことも、小中一貫教育と並列して取り組んでいく必要があると思う。

市長

もう一つ伺いたいことがある。現状の小・中学校の連携の仕方もそれぞれの時期で違っているし、いろいろと事情がみんな違うから、地域の特性を生かした中でできるところからやっていくと、今後、長い時間をかけて全てにおいてやっていくのだろうけれども、最終決定が、それぞれの地域性があることで違ってきてしまうのではないかと思うが、それはそれでよいと考えるべきか。

武井教授

私はそうせざるを得ないと思う。

市長

物理的なものもあるし、1つの小学校から1つの中学校へ、2つの小学校から1つの中学校へ、また、1つの小学校から2つの中学校へといった現状もあるわけなので、これは何とか課題を解消してかなければできないことである。それはそれで認めてもらう中で、それぞれの特性を生かした特徴ある小中一貫教育を進めながら、いい意味で競い合い、高みを目指していくことになるだろうか。

武井教授

前提となる考え方として、教職員や特に校長先生方は、「今のままで何が悪いのか」という殺し文句に象徴される思いがある。

教育委員

自分がやっていることを否定するのは辛いですから。

市長

否定ではないが…。

教育委員

否定ではないけれども、変えるのが大変ということではないか。

学校教育課長

現状において、本市はもうすでに小中連携をほとんどすべての中学校区で実施している。先程武井教授がおっしゃられた授業を通しての小中合同研修会、いわゆる授業をベースとした小中連携交流は、教育委員会の指導ではなく、各中学校区が求めるものとしてすでに取り組んでいるので、他の自治体に取り組んでいるレベルのものは、富士市では、大体水準に追いついているのではないかと認識している。

武井教授

私もそうだと思う。実際に他の自治体においてそれほどのことが実施されているかということ、それぞれの中学校区において、乗り入れ等の交換授業をしている学校は、ごく一部である。したがって、ほとんどは、富士市と変わらない。それを小中一貫教育とあえて他の自治体は公表して富士市は公表していない。長期的に見れば、経営戦略の問題であり、きちんとそこに枠をはめて、これから学校が変わっていくというメッセージを発していかないと、形の上でやっているからそれでいいだろうということをするれば、学校現場のそれこそ10年前と今を比べたら、明らかに厳しくなっているし、これからますます厳しくなっていくので、何もやらずに今のままで行けば、徐々にジリ貧になっていく。そこにこれから発展の活路を見出していこうとするなら、自ら変わっていこうとする風土をつくっていかないと難しい。ゆえに、中身としては、県下ほぼ全て、全体といってもよい位、静岡県和学校は安定している。東部地域の学校は、特に授業研究を中心に進めてきた。西部地域の方は、それに対して、経営面に力点を置いてきたところがあって、その辺りの空気感の違いが形の上でも現れてきている。授業研究と経営面の両方やっていけばよいことである。

市長

すでに小中一貫と言っていないが、小中連携と言った方が適切かもしれないが、本

市は、他の自治体が公表している小中一貫に負けない位の状態にあるものの、ある程度、具体的にさらに上を目指していこうとする分においては、小中一貫という名称で新たな取組をしていくべきということか。

教育委員

小中連携はさておき、小中一貫で最初に実施することは、乗り入れ授業になるのか。

武井教授

乗り入れ授業は、教職員の負担が増えるので、一小一中のところは可能であるし、やったほうがよいが、そうでなければ、私は（乗り入れ授業の実施を）諸手を挙げて賛成という気にはなれない。むしろ、最初は情報交換ということは言わずもがなだが、それを密にしていくことと、研修等で（ある市では近隣校研修とっている）つながっていくことである。ここのつながりが高まってくると、ノウハウではなく、子どもに対する姿勢であるとか教育観で交流ができるようになってくると、大分進んでくることになる。ゆえに、今ある強みをベースとして進めていくというのが基本ではないかと思う。

教育委員

そこが難しいところで、保護者に説明するときに、小中一貫といった話になると、中高一貫と同じイメージをもちやすく、一気に広がるので、そこを上手に説明しないと、いきなり小学校と中学校が一緒になるというイメージにつながりかねない。連携していくという話をするのであれば腑に落ちるが、小中一貫みたいなことになると、何から何まで同じに進めていくのかというイメージが沸いて、びっくり仰天してしまう。私も小中一貫と聞くと、授業から何から一貫していくのかなと思ってしまうので、その話を上手にしていかななくてはならない。

教育長

武井教授の話を伺っていて、とてもよいと思ったのは、「学区の特性を見据えたデザインを」ということで、モデル化の難しさに触れた部分である。本市には、16の中学校区があるが、それぞれの学区の特性が違うので、その部分に触れていただき、なるほど、ありがたい話だと思うと同時に、本市の考え方を、よく汲んでくださっていると感じた。傍と言われて「あっ」と思ったのは、もともと学習指導要領は、小中学校がつながって連続して9か年を見据えた学習指導要領になっていることである。切り離してあるわけではなく、ややもすると、私たちはそこを忘れ、6年生でぶつりと切れて、また新たなというイメージを知らず知らずにもっていたのかもしれない。武井教授は文化の違いとおっしゃっていたが、自らそこで断絶しているかのような気がした。それを生かしていくには、どういう連携があるのかと改めて感じたところで

ある。先程学校教育課長が申し上げたように、本市の小中学校は、現状において連携を進めてくれている。例えば、岩松中学校区は中学校1つと小学校2つがあり、小中学校で連携して家庭学習の一つの形をつくり、小中学校の保護者に配布して実施する等、現実に進めてくれている。ただ(発信が)下手で報道提供していないだけである。現在、教育委員会の内部の検討委員会で検討を重ね、来年度、外部の有識者を交えて検討し、一つの方針を出していく予定である。もう一つは、武井教授の話の中にもあったが、子どもにとってどうなのかといった視点について、現在、市内のある小中学校で乗り入れ授業を実施しているが、その分析がしきれていない。教職員の視点でこういった点がよかった、こういったことが大変だということは出ているが、子どもにとってどうなのかを大事にしていく必要があると、教授の話を伺いながら感じた。これから、子どもの視点を富士市でもしっかりと考えていきたい。あと、校長が3年間で異動することについて、学校文化を継承していく意味でも検討していかなくてはならない。

教育委員

学校教育課長がおっしゃった、小中学校が連携を進めてくれていることは、市民一般には分からない。分からなくてもいいのかもしれないが、広報で流す必要があるかどうかは別問題として、せっかくやっているのだから、富士市として大きくどういう方向でいくかということについて、連携がいいのか、それから接続をどうしていくかを、教育委員会あるいは市長を含めて決めていく必要がある。

教育委員

富士市は、教育熱心で学校に関心の高い方が多い。ナンバースクールより、地域の人たちが自分の学校名をつくり、校長の力量にお任せできる限り進めてもらい、私学っぽい公立学校だと言えるような義務教育を目指していけば面白い。同じパターンで教育するのではなく、地域性の強みを生かした、私学っぽい公立学校をこれから目指していく時代ではないか。

教育委員

武井教授の話を伺って思い出したのは、先日、ある小学校で乗り入れ授業について意見交換をしたことである。その中で、先生方の負担が大きいのではないかということが話題になった。ある教諭が、「先生の負担を考えるよりも、子どもたちの目線に立ったことを考えてほしい。」とおっしゃった。こちら側も先生方の負担を考えてしまう意見があったが、先生方が子どもたちと目を合わせて、子どもたちをよい方向に伸ばしていきたいといった考えを聞いて私は嬉しく思い、そのことが耳から離れない。短期的にも長期的にも苦労や大変さはあるが、富士の先生方のことを思い出しながら、教授の話を伺っていた。学校毎にいろいろと違いうだろうが、それも富士市らしさとし

て進めていけたらと思う。

教育長

付け加えると、多忙化解消のための県の研究指定を本市の一小学校が受けており、武井教授にも入っていただいて、研究を進めているので、両面から考えていかなければならないと思っている。

市長

皆さんまとめに入ってくださっているような感じがするが、根本的な話で、そもそも、中1ギャップをいかに解消するかといったことが一番のテーマだったかと思う。当然、解消するための小中一貫以外の方策が、いろいろと出てきているのではないかと思うが、小中一貫を小学校1年生から中学校3年生というように全体で考えるのか、今回は接続であるから、小学校6年生から中学校1年生までのところだけを考えるのか、しかし、小中一貫は全体のことであるから、小1から中3までのことを考えるわけである。もっとピンポイントで5・6年生を対象とした、いわゆる中1ギャップ対策というものは、これまでもやってきていると思うが、それについてはどうだったのだろうか。

武井教授

これは、多分に私個人の意見もあるが、小中一貫教育をやることによって、確かに中1ギャップ解消という意味では、小学校6年生時点で中学校の情報に分かるし、中学校の先生が小学校のことがよく分かるというよさがあるが、それが数値として実際に影響していくのは、相当時間がかかっている。全国的に見ても、小中一貫教育がこれだけ進んでいるのに、不登校は決して減ってはいない。また、不登校が急激に増えるところが平準化されて直線的に上がっていけばよいかというと、そういうものでもない。したがって、小中一貫教育をやっても、最終的に小学校の発達段階が中学校の発達段階に大きく変わらなければならないので、それが上手くフォローされているかどうかという問題に、そのまま対応できるわけではないというふうに考えておいた方がよい。もう一点は、統計はなく、感覚的なものになってしまうが、私が複数の教職員から、小中一貫教育をやると、小学校5・6年生の成長が抑制されると聞いたことがある。どういうことかということ、小学校では最高学年であり、下の子の面倒を見なくてはならないので、そこで背筋が伸びる。しかし、一貫教育をすれば、5・6年生はまだ中堅になり、上級生としての自覚といった意識は育ちにくいと言われる先生がおられる。特に不登校に関しては、私は兵庫県にいたときから関わっていて、いろいろな現象を見てみると、それだけやはり育ちが多様化していることが分かる。家庭環境と子ども自体の育ちが多様化しているし、文化的にも幅広くなっている。ところが、学校というものは、一つの制度でそれを担保しているため、そうなると、そのこと自

体も難しくなっている。したがって、不登校を数で減らすという問題に視点をあわせるのではなく、最終的に、どのように育てていくかが重要である。先程、加藤委員が私学化しておっしゃったが、たとえ中学校になかなか行きにくい生徒がいても、きちんとそこで学びができて、高校へ行けば、就学形態が非常に多様にあるため、かなり選択肢が広がっていくようになる。ゆえに、多様なルートで育っていくという在り方を、ある程度許容していく姿勢をもっていかないと、これだけ特別支援の問題も増加して、そのような中、学校の先生も真面目であるので、何とか自分の学校・学級に戻れるようにと全力を尽くすが、その視点だけでこれから先も続けていけるのかということは、議論しておく必要があるのではないか。

教育長

発達段階と発達特性という言葉があり、例えば、Aさん、Bさん、Cさん、Dさん、Eさんと言ったらそれぞれ特性があるわけで、学年で割り振りができないことは別として、その発達特性が以前と比べて、ずいぶん広がってきていることは、現場の先生方誰もが思っている。したがって、なかなか一朝一夕に、不登校や難しい問題が解決しない。教員としては、発達特性という視点で見ていく必要があり、段階で見てしまうと子どもに対してえらく負荷がかかり、厳しいかと思う。小中一貫とは離れてしまったが。

市長

先程の話で、小学校5・6年生の位置付けについては、義務教育学校、小中一貫と小中学校は別の制度だというわけであるから、あくまでもその学校の上級生・最上級生という部分はどうしても残したい。

武井教授

それは、ずっと進んでいった時の話で、一体校化し、小学校が6年間で、形だけの卒業となっていく時には起きるかもしれないが、校種が別である限りは、それほど心配する問題ではない。

市長

いろいろと皆さんに意見を出していただいたが、そろそろよろしいか。私がまとめることでもないと思うが、今日は武井教授の話をいろいろと伺いながら、最終的には富士市はどうあるべきかについて、非常に参考になる意見をいただけたのではないかと考えており、大変有意義な意見交換の場であったと思っている。いずれにしても、私はどちらかという、新しいことに挑戦していこうという思いが常に強いので、私個人的には、できる限り富士市としての小中一貫教育を目指し、進めていきたいという思いがあるとお聞きいただければと思う。今後もこのテーマについて、様々な議論

を深めていきながら、課題解決に向けて進んでいけたらと思う。宜しくお願ひしたい。
(武井教授へのお礼) それでは、司会を教育次長にお返しする。

教育次長

それでは、長時間にわたって活発な議論をいただき、また、武井教授におかれては、
講演と貴重な助言を賜り、改めて感謝申し上げます。

以上をもって本年度第1回目の総合教育会議を終了する。(御礼)

「閉会」